

対外・対内証券投資の動向(2024年8月分)

対外証券投資の取得超が過去最大に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8月の対外証券投資は+8兆7,451億円の取得超(前月は▲7,786億円の処分超)となった。対内証券投資は▲1兆6,891億円の処分超(前月は▲8兆1,724億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲10兆4,342億円の流出超(前月は▲7兆3,938億円の流出超)となった。
- 8月の対外証券投資は、中長期債が前月の▲1兆4,857億円の売り越しから+7兆3,370億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+7,242億円から+1兆4,136億円へ拡大した。一方、短期債の売り越し額は前月の▲170億円から▲55億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲2兆5,478億円の売り越しから+3兆9,591億円の買い越しに転じた。その他金融機関の買い越し額は前月の+2兆683億円から+5兆1,625億円へ拡大した。うち、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+2,555億円から+3兆5,976億円へ拡大。投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1兆1,202億円から+1兆1,702億円へ拡大した。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲3,782億円から▲5,546億円へ拡大した。
- 8月の対内証券投資は、短期債の売り越し額が前月の▲9兆346億円から▲2兆2,227億円へ縮小。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲3,167億円から▲9,581億円へ拡大した。一方、中長期債の買い越し額は前月の+1兆1,789億円から+1兆4,918億円へ拡大した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

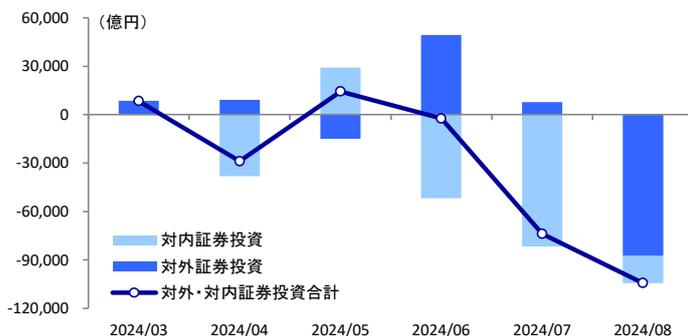
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-5,992	-10,045	7,242	14,136	3,778	-968
取得	99,657	111,378	120,854	117,867	116,700	105,970
処分	105,649	121,423	113,612	103,732	112,922	106,938
中長期債	22,981	-33,502	-14,857	73,370	8,337	6,646
取得	409,715	397,158	466,562	508,266	457,329	443,528
処分	386,734	430,660	481,419	434,897	448,992	436,882
短期債	-2,041	-5,748	-170	-55	-1,991	-1,084
取得	28,943	35,202	28,760	39,221	34,394	30,588
処分	30,984	40,950	28,930	39,276	36,385	31,672
合計	14,948	-49,295	-7,785	87,451	10,124	4,595

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	13,743	-1,650	-3,167	-9,581	-4,799	1,940
取得	908,340	723,906	861,513	955,400	846,940	880,149
処分	894,596	725,557	864,681	964,981	851,740	878,210
中長期債	5,665	-15,654	11,789	14,918	3,684	-1,441
取得	221,959	270,876	233,219	247,095	250,397	245,379
処分	216,295	286,531	221,430	232,177	246,713	246,820
短期債	9,872	-34,360	-90,346	-22,227	-48,978	-27,040
取得	293,201	235,056	196,055	230,680	220,597	249,006
処分	283,329	269,415	286,401	252,908	269,575	276,046
合計	29,280	-51,664	-81,724	-16,890	-50,093	-26,542

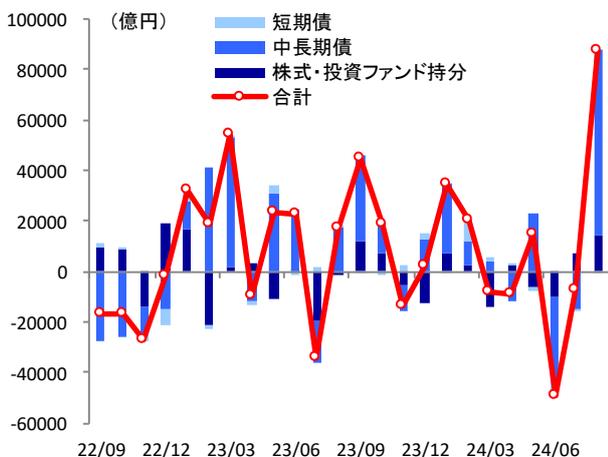
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	3か月平均	6か月平均
公的部門	0	-9	-46	-2	-19	-15
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-9	-46	-2	-19	-15
預金取扱機関	25,951	-44,053	-25,479	39,591	-9,980	-3,681
銀行等(銀行勘定)	29,480	-28,241	-21,028	25,429	-7,947	-3,643
信託銀行(銀行勘定)	-3,530	-15,812	-4,451	14,161	-2,034	-38
その他部門	-11,002	-5,231	17,738	47,863	20,123	8,291
その他金融機関	-7,676	-2,485	20,683	51,625	23,274	11,507
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-19,088	-29,224	2,548	35,972	3,099	-4,840
銀行等(信託勘定)	-2	0	-8	-4	-4	-2
信託銀行(信託勘定)	-19,086	-29,224	2,555	35,976	3,102	-4,838
金融商品取引業者	4,723	17,455	10,727	9,498	12,560	8,887
生命保険会社	-7,043	-1,834	-3,783	-5,546	-3,721	-3,662
損害保険会社	13	14	-12	0	1	-2
投資信託委託会社等	13,719	11,103	11,203	11,702	11,336	11,124
その他	-3,326	-2,746	-2,944	-3,762	-3,151	-3,216

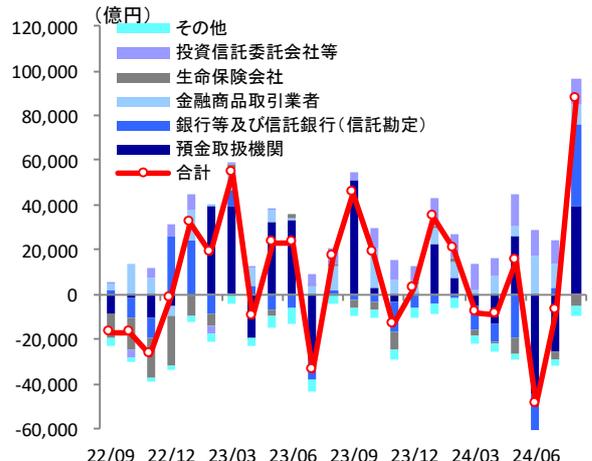
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



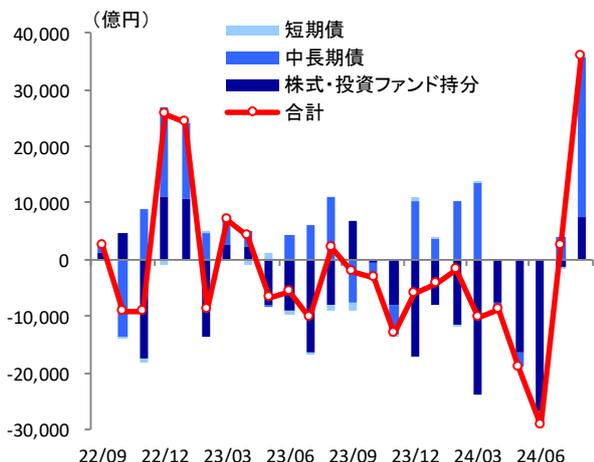
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



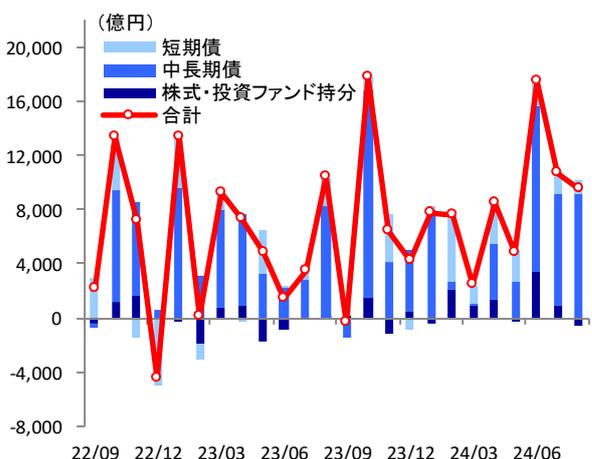
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



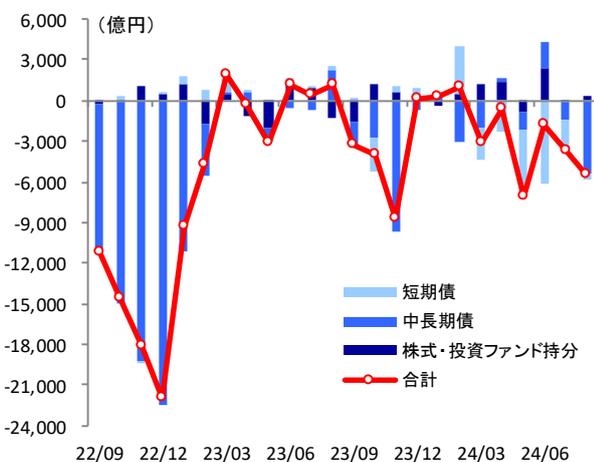
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



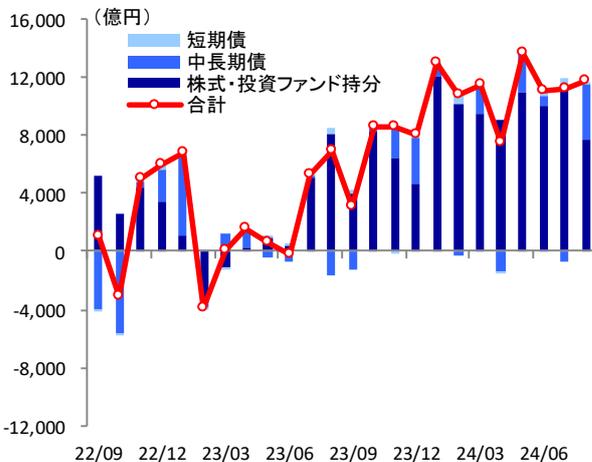
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



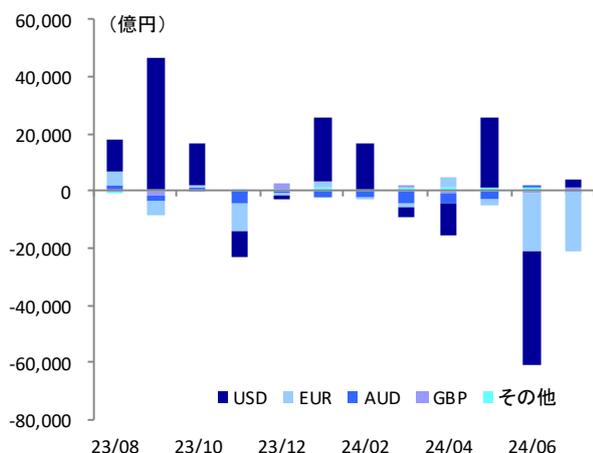
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



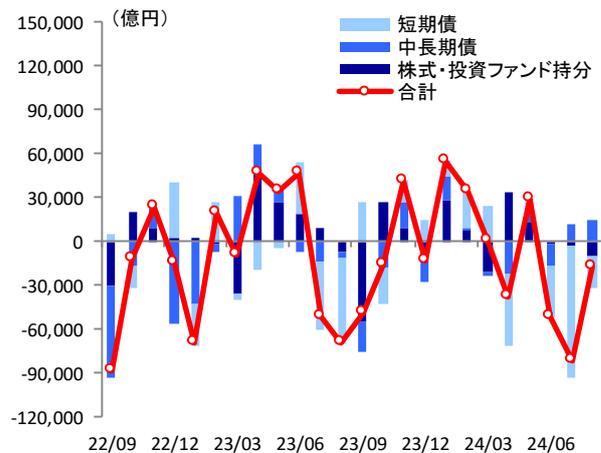
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



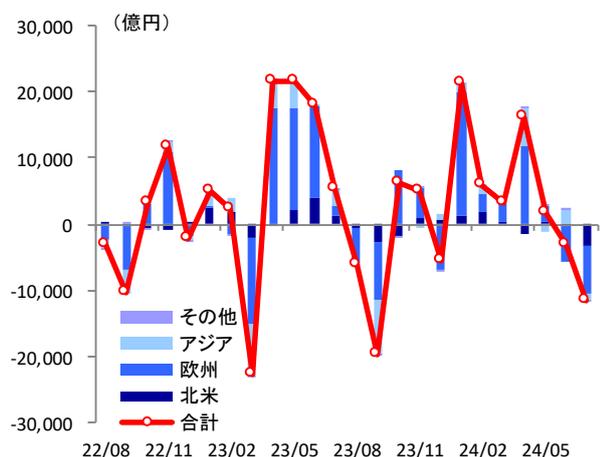
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



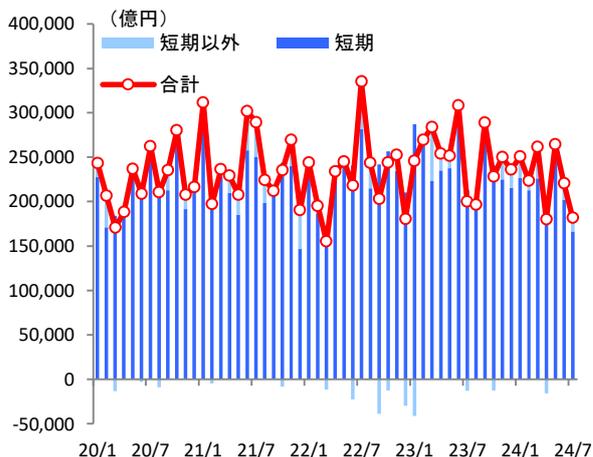
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



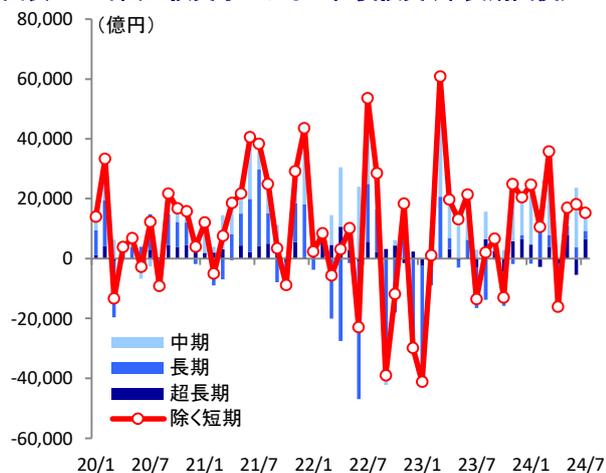
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



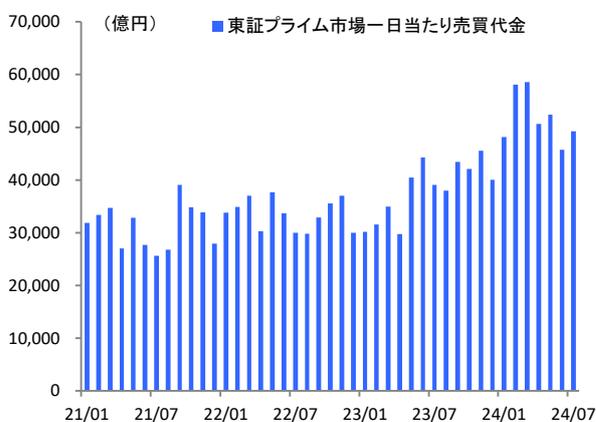
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。